HTNet DX戦略



2026年10月

北陸通信ネットワーク株式会社

目次

1.トップメッセージ ・・・P2

2.経営ビジョンとＤＸ推進の方向性 ・・・P3

3.DX実現のための取組

①ITツール活用による業務の効率化 ・・・P4

②現場業務の高度化 ・・・P5

③付加価値サービスの提供 ・・・P6

④システム基盤の見直し ・・・P7

⑤DX 人財育成 ・・・P8

4.DX推進体制 ・・・P9

5.DX推進に関する評価指標 ・・・P10

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

1.トップメッセージ

私たちを取り巻く社会・経済環境は、生成AIの急速な進化と普及をはじめ、デジタル技術の発展によって大きく変化しています。一方で、人手不足やサイバー攻撃の高度化など、企業が向き合う課題も複雑さを増しており、お客さまのニーズや社会の変化を的確に捉え、迅速に応えていくことが求められています。

このような中、お客さまとの持続的な成長、社会発展への貢献を目指し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進します。

社会インフラを支える通信サービスと、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションサービスに、AIを含むデジタル技術を活用し、サービスの高度化とビジネスモデルの変革を進めます。また、変革を支える社内体制の強化、データや情報の適切な管理、そしてデジタル人材の育成にも継続して取り組みます。

「柔軟な発想力」「迅速な行動力」に加え、DXの推進を掛け合わせることで、私たちが提供する目には見えない“ヒカリ”サービスをお客さまが体感できる「価値あるカタチ」に変えて新しい未来を創造していきます。



代表取締役社長　田林　聖志

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

2.経営ビジョンとDX推進の方向性

DXを推進して、経営理念 **“HTNet Way”** を実現します

HTNet Way ~経営理念~

MISSION 使命
柔軟な発想力と迅速な行動力で最適なICT環境を創造し、お客様と共に持続的な成長を実現することで、社会発展に貢献します

VISION 目指す姿
お客様に最も近い存在となり、ネットワーク・セキュリティ・クラウド分野でお客様サポート力No.1企業になる

×
HTNet の DX

方針Ⅰ　生産性向上

業務の**効率化**による生産性の向上

- ① ITツール活用による業務の効率化・高度化
- ② 現場業務の高度化

方針Ⅱ　新たな価値創造

付加価値を付与したサービスの提供

- ③ 付加価値サービスの提供

方針Ⅲ　環境整備

DXを支える**社内環境**の整備

- ④ システム基盤の見直し
- ⑤ ＤＸ人財育成

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

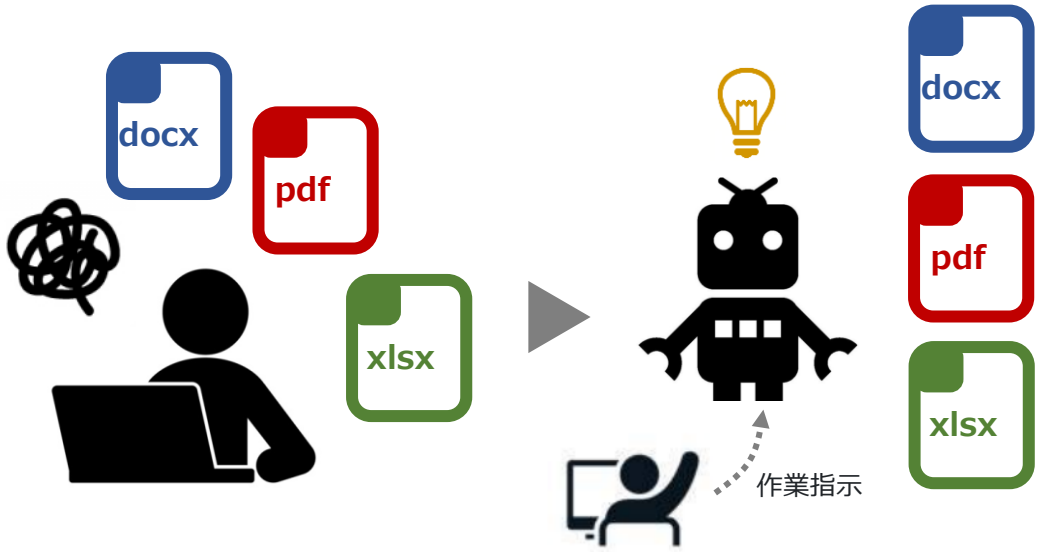
3.DX実現のための取組　①ITツール活用による業務の効率化

方針Ⅰ　生産性向上

ITツールを積極的に活用し、業務の省力化・効率化を図ります

RPA活用

手作業で行っていた定型作業を**RPAで自動化**し、人的ミスの削減による業務品質向上、単純作業時間の削減により省力化および効率化を実現

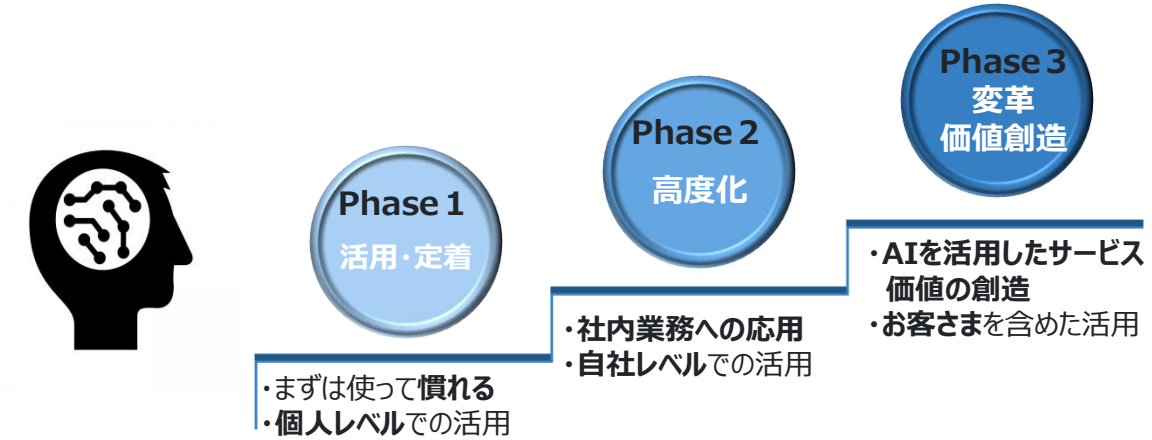


【活用例】

- 様々なデータ入力業務の自動化
- 業務PCの稼働状況、勤怠ログ集計

生成AI活用

様々な業務における活用を目指し、**生成AIの社内環境**を全社的に導入し、段階を踏んで業務への活用を行い、ビジネスモデルの変革・価値の創造につなげる



※検証中の内容も含む

【活用例】

- 文書作成、要約、翻訳
- プログラムのコーディング、レビュー
- 保守オペレーションの自動化
- 設備稼働状況の自動監視、データ分析による故障予知
- 各種申請・社内情報システム問い合わせの自動化

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

3.DX実現のための取組　②現場業務の高度化

方針Ⅰ　生産性向上

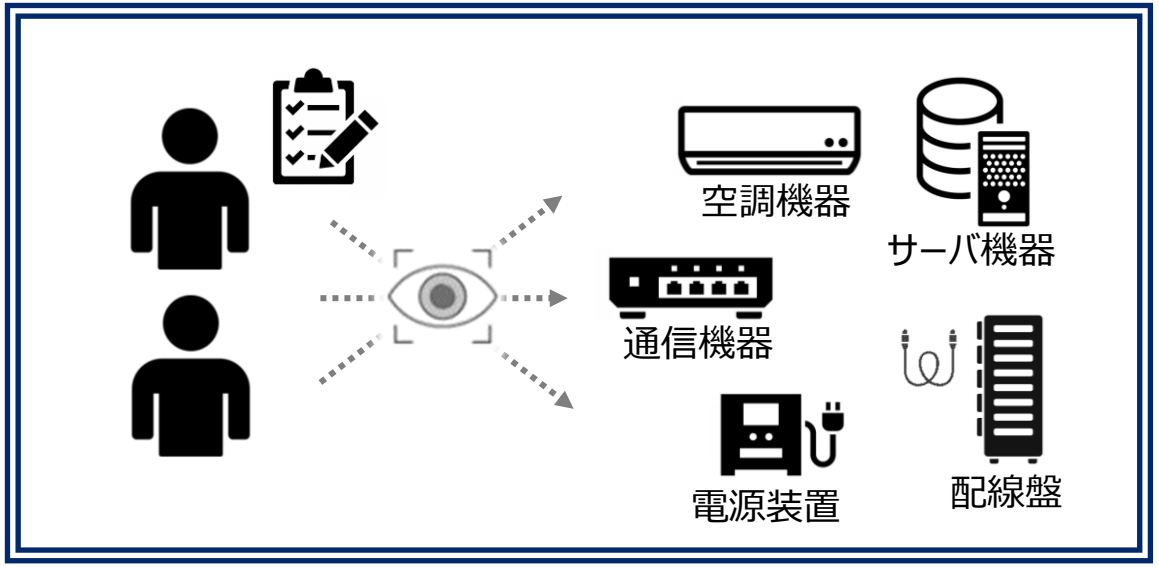
現場業務に積極的にデジタル技術を導入し、生産性・業務品質の向上を目指します

例）局舎作業における活用ビジョン

Before

複数人を基本とした現場作業
- 作業ミス防止のため、原則2人以上の現地出向が必要

アナログツールの利用
- 紙に印刷した作業手順書、図面の持参

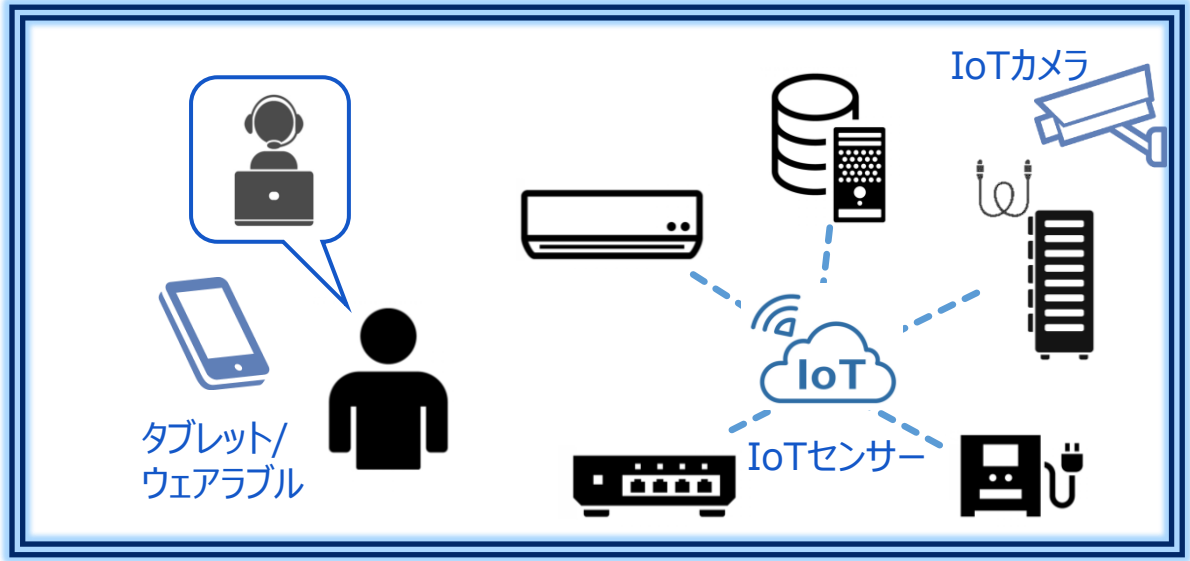


通信局舎

After

タブレット/ウェアラブルデバイス等の活用による効率化
- 遠隔サポートによる現場出向業務の省力化
- 現場での報告書作成業務の完結

IoTセンサー活用によるデジタルデータの集約
- 設備故障の予知による障害の未然予防
- 設備の遠隔自動オペレーションの拡大



通信局舎

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

3.DX実現のための取組　③付加価値サービスの提供

方針Ⅱ　新たな価値創造

お客さまに“**より便利**”な体験をして頂けるよう、**通信サービスのみならず**新たな価値を付加したサービスを提供します

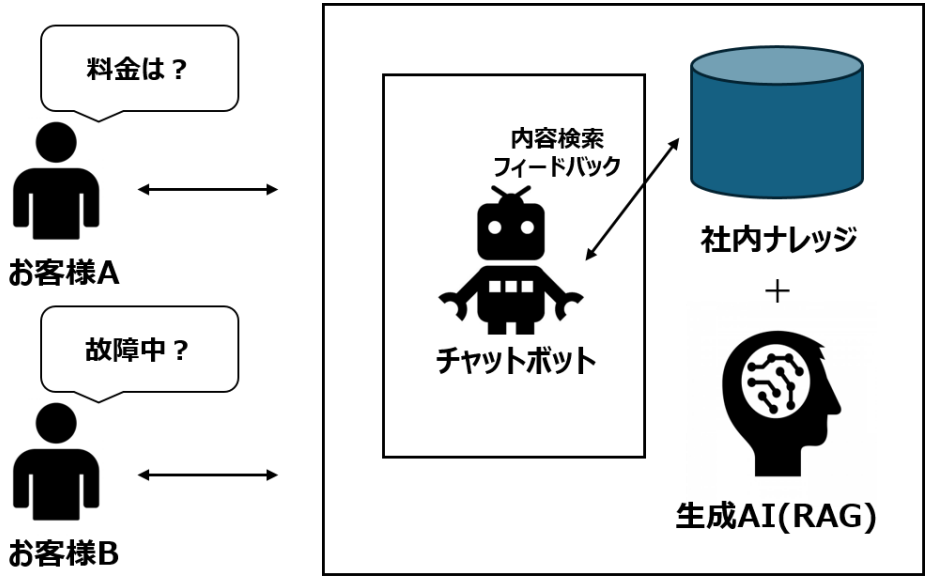
お客様問い合わせの自動化（チャットボット）

タイムリーな問い合わせ

- チャットボットにより時間を問わず、サービス仕様・料金、故障状況などをリアルタイムでお客様へご回答

お問い合わせのデータ活用

- チャットボットへお問い合わせいただいた内容を整理し、サービス品質向上に繋げる



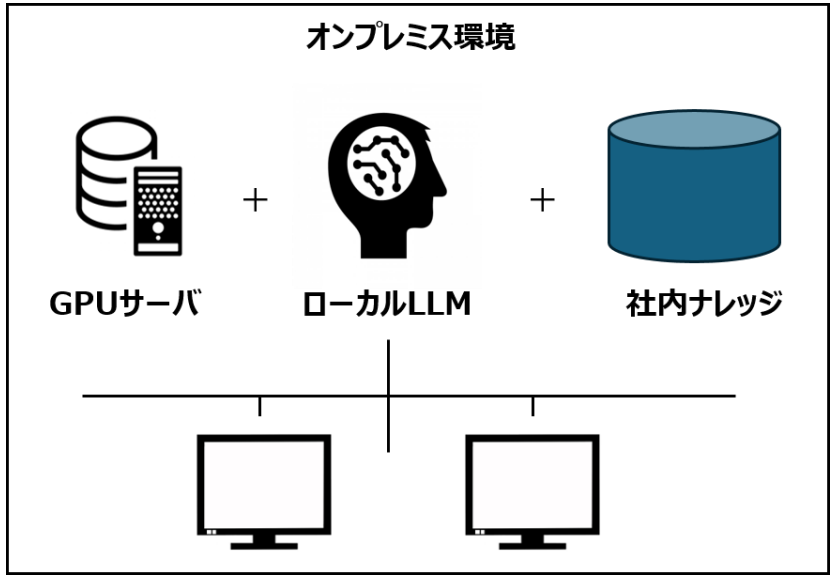
ローカルLLMを活用した生成AI環境の構築

お客様環境へのローカルLLM導入

- 文書作成、要約、社内情報の検索などをお客様環境に構築した生成AIで利用

機密情報保持、利用料の低減

- データを社外にアップロードせずに活用出来るため、機密情報や個人情報の取り扱いが安心、LLM利用料の低減も可能



© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

3.DX実現のための取組　④システム基盤の見直し

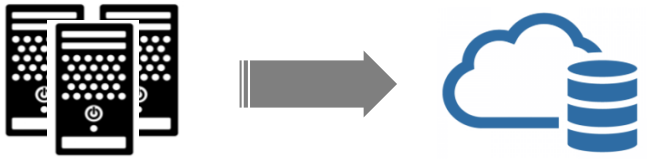
方針Ⅲ　環境整備

“「DX推進指標」とそのガイダンス“*をもとに、DXを進めるシステム基盤の見直しを進めます

*独立行政法人情報処理推進機構

ITシステムに求められる要素（「DX推進指標」より）		
データ活用 データをリアルタイム等使いたい形で使えるか	**スピード・アジリティ** 変化に迅速に対応できるスピードを実現できるか	**全体最適** データを、部門を超えて全社最適で活用できるか

当社システム基盤の見直し方針

システムの統廃合	• 全社的な**共通IT基盤を構築**。個別システムの更改タイミング等に合わせてシステム統合を行い、データを一元的に管理 例）ノーコードDB基盤の導入 • システム利用状況のモニタリング等を行い、**効果が低いシステムは廃止**する	
システム間連携の強化	• 一連の業務において、異なるシステムを利用する必要がある場合は、システム間の連携を強化し、**データの二重管理を解消**する 例）DB連携、API連携機能の強化	
クラウドの積極的活用	• システムで扱う情報資産の評価を行ったうえで、**クラウドサービスの積極的活用**を行い、個別システムの開発工数や期間を削減して迅速なシステム導入を行う	

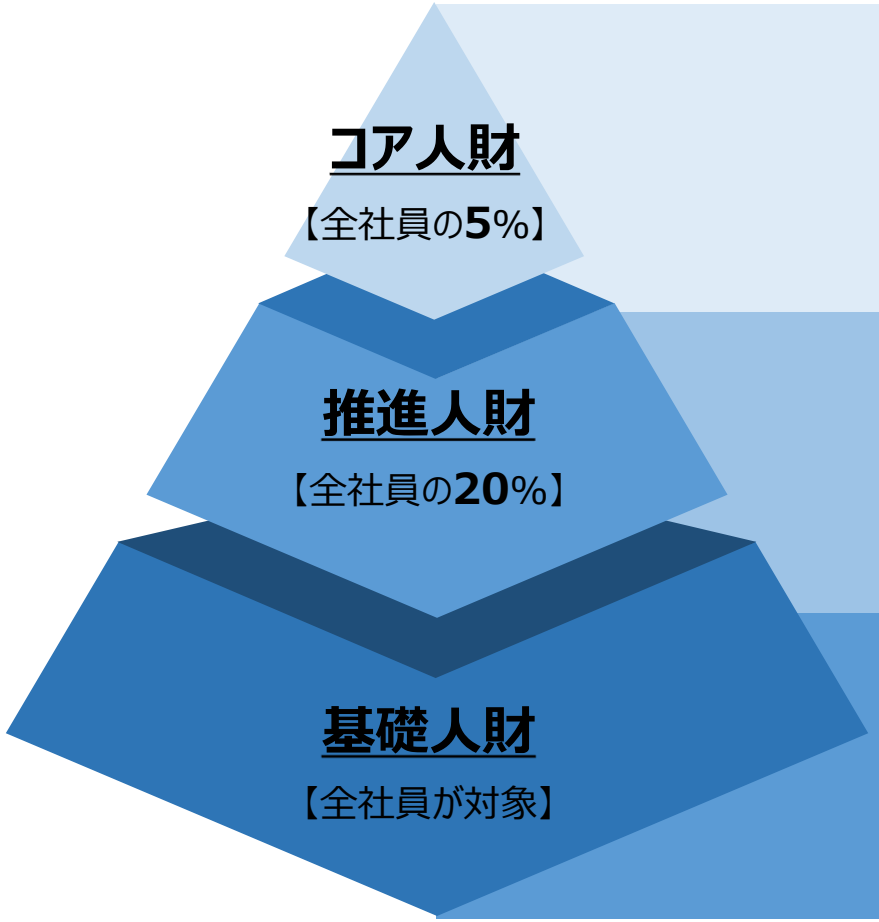
© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

3.DX実現のための取組　⑤DX人財育成

方針Ⅲ　環境整備

- 人財教育を通じて、従業員の意識改革・スキル習得を図り、自律的にDXを推進する企業風土の実現を目指します
- 階層別に人財を定義し、各人財にあった教育を充実させて人財を育成していきます

◆階層別DX人財

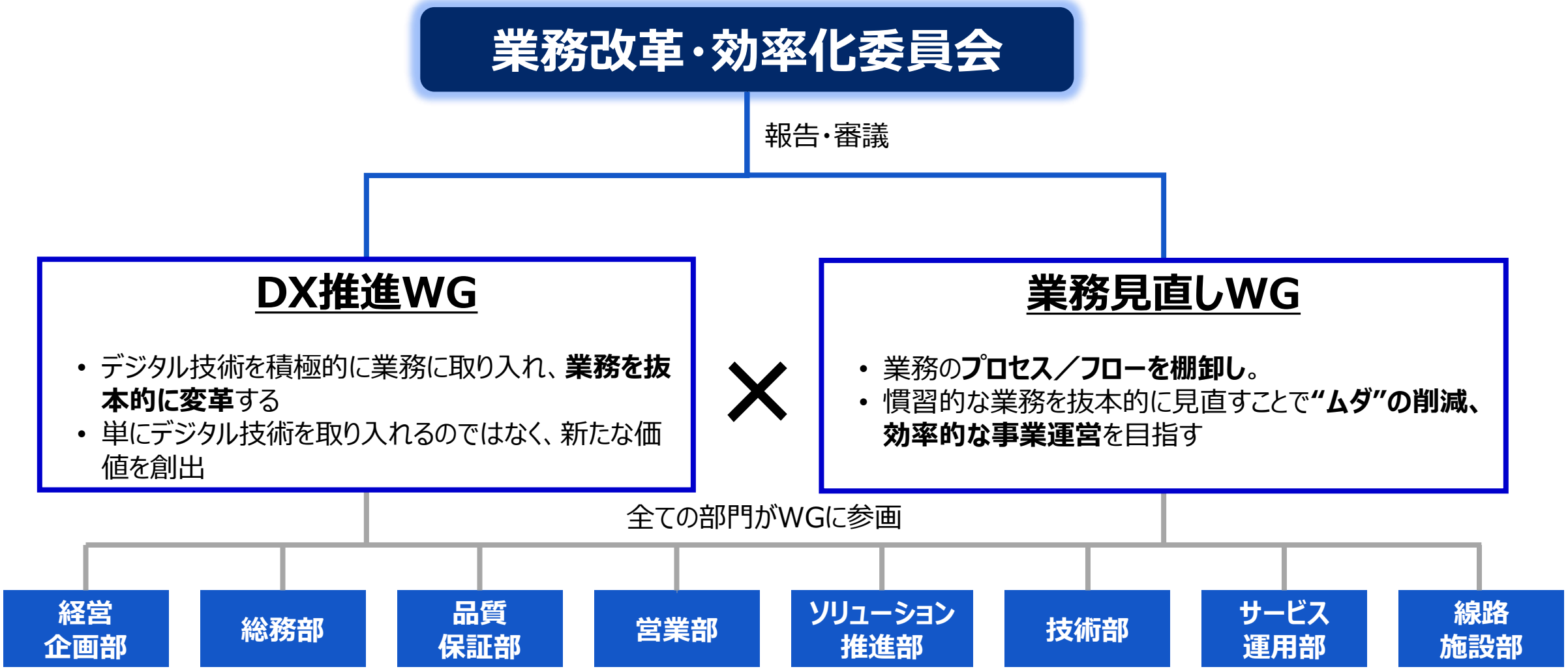


	各人財の役割	育成・教育方針
コア人財【全社員の5%】	部門を横断して**常に全社視点で業務改革・効率化**を行い、**社内のDXを牽引**する者	推進人財から特に優れた者を選抜。対象者が保有しているスキルや資格に加え、本人の意向を総合的に勘案して実践的な教育を行う。
推進人財【全社員の20%】	**部門単位**でDXを推進する者	経済産業省・IPAが提唱するデジタルスキル標準に準拠したeラーニング教材により、スキルおよびマインドセットを習得する
基礎人財【全社員が対象】	デジタル技術を活用し、**各自の業務を効率化**するスキルを身に着けた者	

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

4.DX推進体制

社長を委員長とする「**業務改革・効率化委員会**」および全部門が参画する「**WG（ワーキンググループ）**」を軸に、全社大でDX推進に取り組みます



© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

5.DX推進に関する評価指標

取り組み施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを回すことで目標達成に取り組みます

方針	取り組み	ＫＰＩ
方針Ⅰ 生産性向上	ITツール活用による業務の効率化	ITツールの活用**業務数**
	現場業務の高度化	
方針Ⅱ 新たな価値創造	付加価値サービスの提供	付加価値サービスの**件数**
方針Ⅲ 環境整備	システム基盤の見直し	構築・運用・保守の**工数削減**
	ＤＸ人財育成	ＤＸ**人財数**

© 2026, Hokuriku Telecommunication Network Co., inc.

ヒカリを価値あるカタチに

北陸通信ネットワーク株式会社